

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

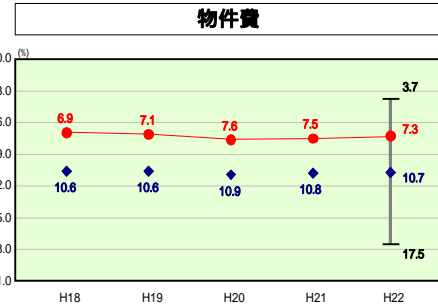
長野県立科町

経常収支比率の分析

人口	7,906	人(H23.3.31現在)	実	赤	赤	事	-	%							
面積	66.82	km ²	通	字	字	率	-	%							
入出総額	5,098,979	千円	結	公	公	比	13.7	%							
収入	4,551,112	千円	算	債	債	率	-	%							
支出	493,851	千円	将	来	負	担	-	%							
標準財政規模	3,045,923	千円	市	村	類	型	H18	-	0	H19	-	0	H20	-	0
地方債現在高	2,905,716	千円	(年	度	毎	H21	-	0	H22	-	0			

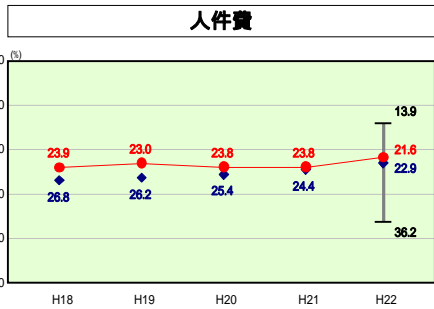
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



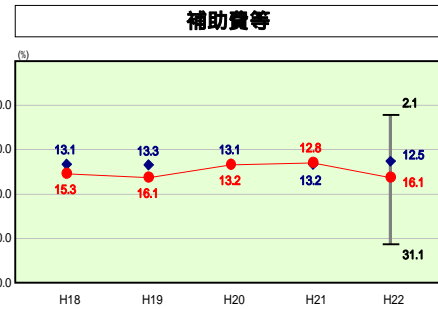
類似団体内順位 12/118
全国平均 12.8
長野県平均 11.5

物件費の分析
昨年度と比べ0.2ポイント減少し、類似団体平均と比べても3.4ポイント下回っている。以前より委託の見直し等により物件費の抑制に努めてきているが、ここ数年はほぼ横ばいである。今後もより一層の歳出削減を図り削減に努める。



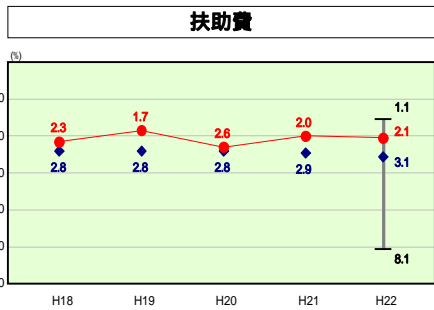
類似団体内順位 45/118
全国平均 25.1
長野県平均 20.7

人件費の分析
平成17年度から3年間給与削減を行っていたこと、平成19年度まで新規採用抑制を実施していたため、平成20年度に人件費が多くなったが、それ以降は定年退職者が多くなるため、人件費は減少傾向にある。引き続き適正な定員管理に努める。



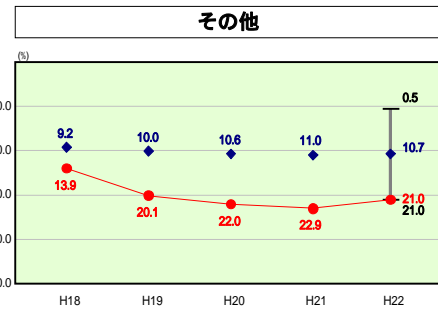
類似団体内順位 96/118
全国平均 10.1
長野県平均 13.5

補助費等の分析
補助費は例年13%前後で推移している。類似団体平均と比べ3.6ポイント、長野県平均と比べ2.6ポイント上回っている。構成市町のうち、団体の長が川西保健衛生施設組合の組合長を兼ねている場合、同組合に係る普通交付税の一部を一括して受け、その同額を同組合へ補助費等として支出することとなっている。平成18～19年度と平成22年度が川西保健衛生施設組合の組合長を町長が兼ねていたため、その年度においては数値が大きくなっている。



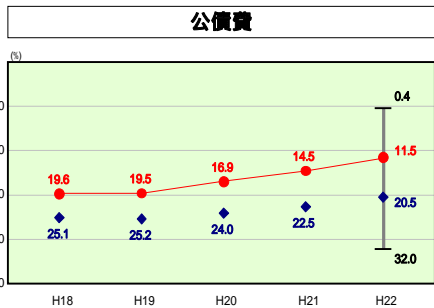
類似団体内順位 29/118
全国平均 10.4
長野県平均 6.3

扶助費の分析
類似団体平均より1.0ポイント、長野県平均より4.2ポイント低い。概ね2.0%前後で推移しているが、今後は少子高齢化に対応する社会保障制度の影響で増加していくと考えられる。増加する扶助制度に対応できる財政運営に努める。



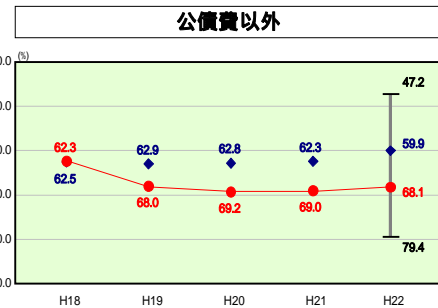
類似団体内順位 118/118
全国平均 11.8
長野県平均 12.2

その他の分析
類似団体118団体中118位、類似団体平均と比べ10.3ポイント、長野県平均と比べ8.8ポイント上回っている。その主な要因は繰出金である。その中でも下水道事業維持管理経費の増加や諏訪湖流域下水道接続に伴う費用の増による影響が大きい。今後は下水道事業維持管理経費の削減を図り、健全な財政運営を行っていく。



類似団体内順位 5/118
全国平均 19.0
長野県平均 18.5

公債費の分析
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ9.0ポイント、長野県平均と比べ7.0ポイント下回っている。平成20年度・平成21年度に公的資金補償金免除線外償還制度を活用したため、数値が大きく減少している。引き続き新規借入を抑制するため、減少していく見込みである。



類似団体内順位 104/118
全国平均 70.2
長野県平均 64.2

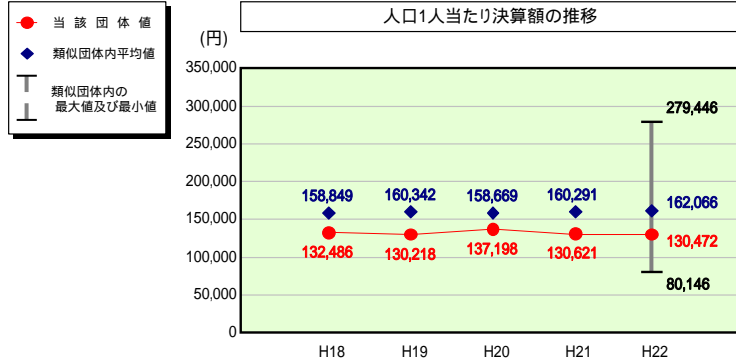
公債費以外の分析
昨年度より0.9ポイント下回っているが、類似団体平均と比べ8.2ポイント、長野県平均と比べ3.9ポイント上回っている。補助費等が類似団体中96位、その他が類似団体中118位であり、それらが要因と考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県立科町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



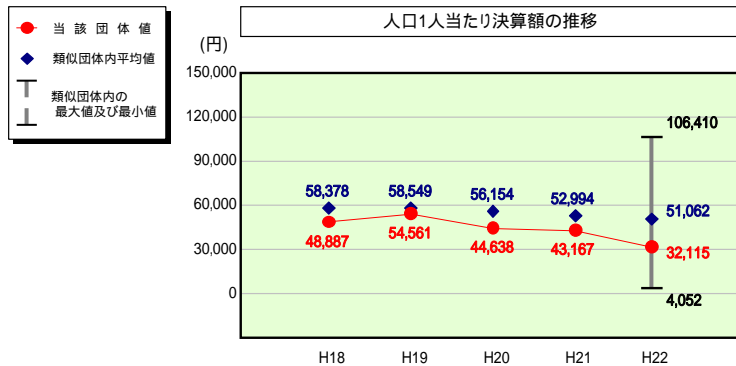
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	799,912	101,178	132,559	23.7
賃金(物件費)	159,746	20,206	12,734	58.7
一部事務組合負担金(補助費等)	111,471	14,100	21,564	34.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,247	3,067	5,693	46.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,066	-
退職金	63,867	8,078	16,453	50.9
合計	1,031,509	130,472	162,066	19.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.75	14.53	3.78
ラスパイレス指数	94.8	94.9	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

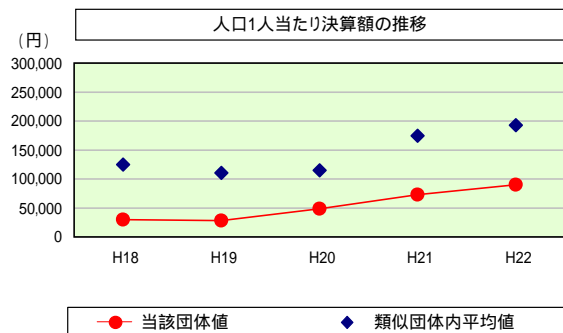


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	384,214	48,598	112,817	56.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	257,409	32,559	23,358	39.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	224,555	28,403	6,948	308.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	3,415	432	3,718	88.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
特定財源の額	17,631	2,230	5,418	58.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	598,064	75,647	90,780	16.7
合計	253,898	32,115	51,062	37.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	247,088	29,802	21.6	124,895	2.9	18.7
うち単独分	231,172	27,882	21.9	61,345	4.1	17.8
H19	230,964	28,263	5.2	110,324	11.7	6.5
うち単独分	173,786	21,266	23.7	55,684	9.2	14.5
H20	395,089	48,758	72.5	114,677	3.9	68.6
うち単独分	373,376	46,079	116.7	55,912	0.4	116.3
H21	585,291	72,888	49.5	174,443	52.1	2.6
うち単独分	513,090	63,897	38.7	89,518	60.1	21.4
H22	712,910	90,173	23.7	192,544	10.4	13.3
うち単独分	275,882	34,895	45.4	82,235	8.1	37.3
過去5年間平均	434,268	53,977	32.4	143,377	11.5	20.9
うち単独分	313,461	38,804	21.6	68,939	9.5	12.1